

港湾地域における津波からの安全性向上に関する研究 ～津波からの早い効果的な避難体制の確立に向けて～

研究期間
2013(H25)→2016(H28)

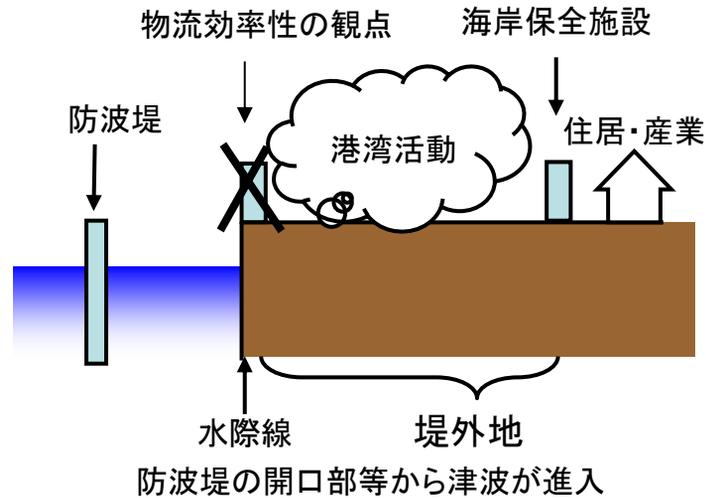
プロジェクトリーダー：沿岸海洋・防災研究部長
担当研究部・センター：沿岸海洋・防災研究部

研究の背景と方針

東日本大震災の課題

東日本大震災は東北から関東地方における広範囲の沿岸部に甚大な地震津波被害をもたらしました。中央防災会議「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」の最終報告(平成23年9月28日)において避難することの重要性と総合的な防災対策の確立する必要性が報告されています。港湾地域、なかでも堤外地は経済基盤が多数存在し活発な港湾活動が行われており、地域経済を支えています。被災直後の緊急支援物資供給や人員輸送からその後の復旧・復興関連物資の輸送において港湾地域は重要な役割を担うところであり、その被害を軽減することと早期の機能回復が大切です。そのため、津波を早期に検知する技術と迅速で効果的な津波避難ができるようにすることは今後の防災対策の上で重要な課題です。

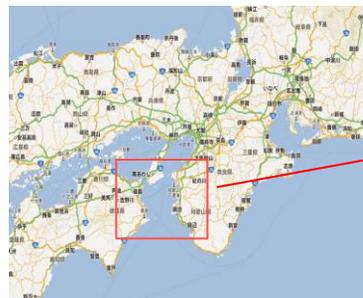
港湾地域の特性



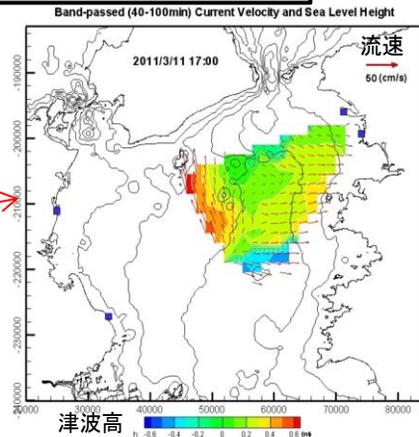
短波海洋レーダによる津波の検知・解析

研究目標

本研究では、港湾地域における効果的な津波避難の計画手法を提案していくため、短波海洋レーダによる津波観測技術の開発、港湾地域における津波避難シミュレーション技術の開発を行います。これにより、港湾地域の津波被害の軽減を目指しています。



東日本大震災による津波を紀伊水道において海洋レーダでの計測に成功→



研究成果の活用

東日本大震災を教訓に各方面で津波避難についての検討や体制作りが進んでいるところですが、本研究の成果は、港湾の避難対策に関するガイドラインの作成に活用されます。また効果的な避難訓練のプロセスの提案などにより、地方自治体等が津波避難計画を作成するのを支援していくことを目指しています。

効果的な避難訓練プロセスの提案

写真提供：高知市

